

令和3年度 堺市 ICT 戦略推進本部会議（第1回）議事要旨

1 日時

令和3年5月26日（水） 16:00～16:40

2 場所

本館3階 大会議室（第1・2会議室）

3 議題

- ・ 堺市 ICT 戦略推進本部会議 年間スケジュール案
- ・ 堺市 ICT 戦略推進に向けた取組方針案
- ・ 令和3年度の取組

4 議事要旨

【市長挨拶】

（市長）

市長に就任してから間もなく2年弱が経ち、その間、昨年の特別定額給付金を始めとする支援策や、自衛隊の大規模接種センターのワクチン予約情報等、様々な国と自治体のデータ連携ができていないことによる事務の非効率を痛感している。このことは市民の利便性だけでなく、本市の職員の働き方にも大きな影響を与えている。今年9月にデジタル庁が発足する見込みだが、これまでなかなか進んでこなかった日本のICT活用が大きく進むチャンスだと考えており、期待している。

今年度より、堺市長が指定都市市長会のデジタル化推進担当特命市長に就くこととなった。これを機に、政令市という人口規模の大きな自治体の代表として、国と自治体が連携しながらデジタル化推進に向けた制度構築ができるよう、積極的に提言していきたい。そのためにも、本市におけるICTの推進は、特に力を入れて進めていきたい。

【事務局 議題説明】

（総務局長）

「キャッシュレス化の推進」について、現状では電子マネーでの収納が可能となっているが、次の方針として、窓口でのキャッシュレス化を進めるにあたっては、どのような収納方法を考えているのか。

（ICT推進担当課長）

方針としては、既に実施しているところがあるモバイル決済が念頭にある。それ以外には交通系ICカードも利用が多いと聞いており、それらも踏まえて検討している。

(総務局長)

「庁内 LAN の接続フロア（施設）フリー化・本庁舎無線化」によって、これまで以上に電子化された情報の共有が可能になる。庁内での会議や事業説明等でのペーパーレス化を着実に進めていくため、全庁でのご協力をお願いしたい。

(政策調整監)

「自治体の情報システムの標準化・共通化」においては、現在、政策企画部と ICT イノベーション推進室、そして、交通政策監にも入っていただき、「都市 OS」の検討を始めているが、国のガバメントクラウドの活用について、本市の今後の方向性やスケジュールなどを教えてほしい。

(ICT イノベーション推進監)

ガバメントクラウドに関しては、標準化の動きと合わせて、国から課題検証を行う試験的な先行事業の提案がされているが、その詳細はまだ示されていない。対象業務の取捨選択は必要だが、可能な限り参加しようと考えている。

(市長)

国として、ガバメントクラウドの大きな方向性は定まっているものの、詳細は示されていない部分も多い。本市としては、活用できるものは徹底的に使っていききたい。例えば、国から示されるメニューを活用することで、予算面においても手当てされることもある。本市の支出を抑えながら、取組を進めることができるようになるため、デジタル庁の動きなどを広く情報収集し、本市独自の取組を積極的に行っていきたい。

(交通政策監)

都市 OS やガバメントクラウド、システムの共通化、ICT を使った業務効率化とは、結局、データをどう使っていくのかに尽きる。個人情報保護法体系も変わってきている中、どのデータをどの様に相互流通していくのかについては、できるだけデータ規格を統一し、連携していくことを十分念頭に置いた方が良い。

市には、健康や教育など様々な共通のデータがあり、それを扱うのが都市 OS になると思う。都市 OS では、共通データをサーバでなくてクラウドで持つ方が、はるかに安くなるため、その延長線上としてガバメントクラウドも関連してくることを意識して進めてほしい。

(市長公室長)

「ICT 活用におけるめざす姿と役職別役割」のめざす姿として、「ICT の活用に常にチャレンジする組織」となっている。これは主には行政事務の DX 化のことだと思うが、都市 OS やスマートシティでは、ICT を事務の効率化とするだけではなく、都市のサービス高度化といった、今までできなかったことをどう展開するのかという視点で意識を広げていく必要があると考えている。めざす姿にある「チャレンジする」とい

う範囲には、民間資源の活用やデータの共有等も含め、意識を幅広く持てるようなスタンスがあると、コネクテッドデスクやスマートシティなどとも連携しやすくなると思う。

(上下水道局長)

上下水道局で無線化を先行して導入した際に、費用対効果、投資効果を指標で問われた。改めて、ICTを導入する際の基準を統一するべきではないか。投資に対し、効果の「見える化」をすることが大事である。業務の効率化やペーパーレス等の案件毎の指標について、一定の基準を定めていただきたい。

(ICT イノベーション推進監)

投資効果を図るための基準として、KPI などの設定を含め、検討していく。

(上下水道局長)

本部会議のスケジュールでは、今年度3回開催するということだが、今回のように資料が前日送付となると、担当者の確認等、対応が困難である。色々な運用について改めて通知とのことだが、コミュニケーションを十分に図るためにも、事前に幹事会の開催などにより、担当レベルでもしっかりと情報共有していただきたい。

(ICT イノベーション推進監)

幹事会等も積極的に活用しながら、事前に情報共有した上でこの場に臨んでいただけるように進めていく。

(市長)

統一の基準については、重要であると考えている。各局各区で形態が異なる ICT 活用を進めた場合、システム操作性やデータ形式などが統一できてない状況になる可能性がある。今後、ICT 活用を進める中で、効率の良いやり方をまとめ、それがスタンダードになるよう取り組んでほしい。

(山岡副市長)

「システム標準化の対象 17 業務」については、すでいくつかの業務でシステム統合されているものもあるが、現状に制限されず、他局も含めた幅広い統合ができないか、市民サービス向上や統一化の観点で取り組めることはないか、考えていただきたい。なお、17 業務については、それぞれのシステムが、仮にクラウドで別々に管理されていたとしても、ワンスオンリーを原則として、市民や事業者のユーザーインターフェースは必ず一つになるようお願いしたい。

「オンライン化の推進」については、既にイベントや行政手続きの一部でオンライン化の導入は進んでいるが、市民や事業者が、本当にオンライン化の利便性を得られるものとなっているか、すでにオンライン化している行政手続きを改めて見直しをし

ていただきたい。また、これからオンライン化を進める手続きについても、ICT イノベーション推進室が今一度フォローしながら、しっかりと取り組んでいただきたい。

また、国が掲げている「DX」というのは、「D」のデジタルより、「X」のトランスフォーメーションが重要である。デジタル化に向けては、業務の手続きフローを分解して再構築することが主であるため、局をまたいだフローの統一化など、広がりを持った、柔軟な発想で取り組んでいただきたい。

(ICT イノベーション推進監)

それでは、事務局が提案させていただいた案のとおり決定し、各取組を進めることとする。

【終わりに】

(市長)

まず、オンライン化、キャッシュレス化は、市民や事業者にとって利便性を向上するものであり、職員の働き方、業務負荷を下げるという意味でも効果的であるため、今回示したスケジュールよりも前倒しできるものは、積極的に早く進めていただきたい。

次に、仕事を進める上で、データ活用の徹底をお願いしたい。本市は財政危機宣言を出しており、厳しい財政状況の中、予算化には明確な根拠が必要となる。その明確な根拠となるのがデータであり、データに基づいた根拠から、見込まれる効果が示されていなければ、原則として予算を認めることはできない。逆に言えば、データによって明確な効果が示されていれば、財政状況の厳しい中であっても、前向きに予算化を検討したい。今後は、データに基づいた検証、予算要求を徹底してほしい。

データ活用をすることは、難しいと思われるかもしれないが、実際に取り組んでみると、それほど難しくなかった、ハードルが低かったということが多々ある。市長就任以来、全庁から書類での報告があるため、大量の紙資料となっており、工夫をしながら、紙を減らす取組をしてきた。先日からは、会議の場に紙資料を持ち込まず、事前に資料を保存したパソコンを持ち込んで会議に参加するようにしたことで、書類を探すことも容易になり、効率が良くなった。庁内 LAN の接続フロア（施設）フリー化及び本庁舎無線化するまでの間でも、ICT 化することは可能。まずは、それぞれの担当局区で、できることから ICT 化を進めていただきたい。

最後に、マイナンバーカード自体は国の制度であり、その取得は義務ではなく任意ではあるが、マイナンバーカードの普及を進めることは、市が今行っている事務の効率化につながると考えられるので、全職員がカードを取得することも含め積極的に進めてもらいたい。